

第135回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

東レ株式会社

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表、ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toray.co.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	百万円 147,873	百万円 136,727	百万円 544,557	百万円 △21,345	百万円 807,812
当期変動額					
剰余金の配当			△19,191		△19,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,132		90,132
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		△52		246	194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17,547			△17,547
関係会社の決算期変更 に伴う増減			△1,105		△1,105
その他		52	△59		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△17,547	69,777	182	52,412
当期末残高	147,873	119,180	614,334	△21,163	860,224

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	百万円 79,093	百万円 △387	百万円 100,097	百万円 △947	百万円 177,856	百万円 1,207	百万円 93,882	百万円 1,080,757
当期変動額								
剰余金の配当								△19,191
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,132
自己株式の取得								△64
自己株式の処分								194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△17,547
関係会社の決算期変更 に伴う増減								△1,105
その他								△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17,821	△103	△70,827	△3,761	△92,512	△26	△15,722	△108,260
当期変動額合計	△17,821	△103	△70,827	△3,761	△92,512	△26	△15,722	△55,848
当期末残高	61,272	△490	29,270	△4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 158 社

主要な連結子会社の名称は「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な子会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、設立等により 6 社を連結の範囲に含め、清算等により 4 社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス株式会社、Toray International Taipei Inc. である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 61 社

主要な非連結子会社は、名南サービス株式会社、Toray International Taipei Inc. である。なお、当連結会計年度から、設立等により 4 社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により 2 社を持分法適用の非連結子会社から除外した。

(2) 持分法適用の関連会社の数 35 社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング株式会社、東レ・デュボン株式会社である。なお、当連結会計年度から、株式の取得等により 2 社を持分法適用の関連会社に含めた。また、売却等により 5 社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 Toray International (Korea), Inc. ほか 20 社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社株式会社千代田ビデオほか 8 社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる主なものは以下のとおりである。

<u>連結子会社の名称</u>	<u>決算日</u>
東麗合成繊維（南通）有限公司 ほか 43 社	12 月 31 日

連結計算書類の作成にあたっては、東麗合成繊維（南通）有限公司ほか 19 社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用している。また、蝶理（中国）商業有限公司ほか 23 社は決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、従来、決算日が 12 月 31 日であった連結子会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていたが、このうち当連結会計年度より Toray Advanced Materials Korea Inc. ほか 33 社は決算日を 3 月 31 日に変更し、東麗合成繊維（南通）有限公司ほか 18 社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用する方法へ変更して

いる。また、決算日が9月30日であった連結子会社については、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていたが、当連結会計年度よりZoltek Companies, Inc.ほか7社は決算日を3月31日に変更している。当該連結子会社の2015年1月1日から2015年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法による。

③ リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

③ 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、決算期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これにより、当連結会計年度末の資本剰余金が17,547百万円減少している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」（前連結会計年度93百万円）については、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記している。

会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として14年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として13年に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,843,832 百万円
2. 担保資産および担保付債務	
担保資産	
現金及び預金	774 百万円
有形固定資産（帳簿価額）	7,072 百万円
投資有価証券	799 百万円
投資その他の資産のその他	512 百万円
担保付債務	
支払手形及び買掛金	5,966 百万円
短期借入金	3,290 百万円
長期借入金	255 百万円
3. 関係会社の銀行借入等に対する保証債務	11,283 百万円
取引先および従業員の銀行借入等に対する保証債務	9,148 百万円
4. 受取手形割引高	89 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,160 百万円
輸出手形割引高	635 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務	9,573 百万円
6. 貸出極度額の総額 ※	400 百万円
貸出実行残高	156 百万円
差引額	244 百万円
※各社の財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
- | | |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,631,481,403 株 |
|------|-----------------|
2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,595 百万円	6 円	2015年3月31日	2015年6月25日
2015年11月10日 取締役会	普通株式	9,597 百万円	6 円	2015年9月30日	2015年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの
2016年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

① 配当金の総額	11,196百万円
② 1株当たり配当額	7円
③ 基準日	2016年3月31日
④ 効力発生日	2016年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
- | | |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,123,000株 |
|------|------------|

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク（金利の上昇または低下リスク）を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当社は、当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。連結子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、当社グループは、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。借入金および社債は、金利の変動リスク（金利の上昇または低下リスク）に晒されており、変動金利による借入金および社債は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金および社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計の方法については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」

4. (5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	120,168	120,168	—
(2) 受取手形及び売掛金	402,220	402,220	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	105	110	5
② 子会社株式及び関連会社株式	20,785	19,178	△1,607
③ その他有価証券	151,051	151,051	—
資産計	694,329	692,727	△1,602
(1) 支払手形及び買掛金	213,143	213,143	—
(2) 短期借入金	135,960	135,960	—
(3) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	—
(4) 社債（*1）	140,020	163,078	23,058
(5) 長期借入金（*2）	418,836	422,631	3,795
負債計	913,959	940,812	26,853
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	56	56	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	68	68	—

（*1）社債には1年内償還予定の社債を含む。

（*2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 資産

（1）現金及び預金、ならびに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっている。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、ならびに（3）コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（4）社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づいている。また、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または取引先金融機関より提示された価格によっている。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または取引先金融機関より提示された価格によっている。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しており、為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金、ならびに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金、ならびに長期借入金等の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	83,080
非上場債券	2,000

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②子会社株式及び関連会社株式および③その他有価証券」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	591円50銭
2. 1株当たり当期純利益	56円38銭

株主資本等変動計算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

(百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 147,873	百万円 136,727	百万円 —	百万円 24,234	百万円 10,605	百万円 112,000	百万円 43,051	百万円 △20,765	百万円 453,726	
当期変動額										
剰余金の配当							△19,191		△19,191	
圧縮記帳積立金の 積立					452		△452		—	
圧縮記帳積立金の 取崩					△372		372		—	
当期純利益							34,172		34,172	
自己株式の取得								△64	△64	
自己株式の処分			△52					246	194	
自己株式処分差損の 振替			52				△52		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	80	—	14,849	182	15,110	
当期末残高	147,873	136,727	—	24,234	10,685	112,000	57,899	△20,583	468,836	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	百万円 74,297	百万円 △344	百万円 73,953	百万円 1,010	百万円 528,690
当期変動額					
剰余金の配当					△19,191
圧縮記帳積立金の 積立					—
圧縮記帳積立金の 取崩					—
当期純利益					34,172
自己株式の取得					△64
自己株式の処分					194
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△16,244	272	△15,973	157	△15,815
当期変動額合計	△16,244	272	△15,973	157	△705
当期末残高	58,053	△72	57,981	1,168	527,985

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法
無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
役員賞与引当金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
関係会社事業損失引当金：関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態および経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
6. 退職給付に係る会計処理方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。

8. 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用している。

会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は、従来、14年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より13年に変更している。

なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微である。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,004,406 百万円
2. 関係会社の銀行借入等に対する保証債務（保証予約を含む）	61,997 百万円
取引先および従業員の銀行借入等に対する保証債務	4 百万円
3. 債権流動化に伴う買戻義務	1,801 百万円
4. 貸出極度額の総額 ※	106,120 百万円
貸出実行残高	32,544 百万円
差引額	73,576 百万円
※各社の財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	108,999 百万円
長期金銭債権	2,191 百万円
短期金銭債務	84,312 百万円
長期金銭債務	7,499 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	275,427 百万円
仕入高	164,573 百万円
営業取引以外の取引	38,272 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の種類および株式数	
普通株式	32,052,824 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	21,839 百万円
関係会社株式	16,218 百万円
賞与引当金	2,623 百万円
その他	17,394 百万円
繰延税金資産小計	58,074 百万円
評価性引当額	△21,295 百万円
繰延税金資産合計	36,779 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△24,904 百万円
前払年金費用	△8,325 百万円
圧縮記帳積立金	△4,719 百万円
その他	△280 百万円
繰延税金負債合計	△38,228 百万円
繰延税金負債の純額	△1,449 百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東レインターナショナル株式会社	所有 直接 100%	営業取引 役員の兼任	製品等の販売 (注1)	194,667	売掛金	41,548
				製品等の仕入 (注1)	99,937	買掛金	10,049
子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	14,558	—	—
子会社	東レエンジニアリング株式会社	所有 直接 99.99%	余剰資金の 預り 役員の兼任	余剰資金の預り (注3)	—	預り金	24,160
子会社	Toray Holding (U.S.A.), Inc.	所有 直接 100%	増資の引受 役員の兼任	増資の引受	17,521	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 製品等の販売・仕入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) Toray Carbon Fibers Europe S.A. の借入につき、債務保証を行っている。

(注3) 東レエンジニアリング株式会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	329 円 38 銭
2. 1株当たり当期純利益	21 円 37 銭

以上